


吹田民主商工会

いんぷおめ〜しよん



吹田市川園町20-1
 TEL (06) 6383-2211
 FAX (06) 6382-8160
<http://www.suita-minsyou.com>
main@suita-minsyou.com



新年のご挨拶

会長 塚本 哲



会員の皆さん、読者の皆さん、新年あけましておめでとございます。本年は兎年、皆さんにとって飛躍の年でありますように祈念します。さて、昨年はコロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻により、ガソリンをはじめ多くの資材が不足し庶民の生活を圧迫しました。そんな中でも政府は増税し軍拡を図り、インボイス制度の強行により零細事業者やフリーランスで働く労働者からも徴税する構えです。皆さん、一緒に怒ってください。引き続きインボイス制度の中止、消費税減税、国保料引下げと業者支援の拡充を求める訴えを行っていきます。皆さんの声を集め、大きな声として世論に訴えていくことも民商の役割であると思います。今年は統一地方選挙の年です。私たちの声を行政に届けるためにも団結し、民商を大きくするためにお力をお貸しください。皆さん一緒に頑張りましょう。

2022年を振り返って

インボイス

インボイス制度導入が10月に迫っています。吹田民商では2022年に収支内訳書返還行動や班会・支部集会、業種を絞った学習交流会などに取り組み、中小業者にとって不利益が大きい制度であることを学び合いました。また中止を求める運動として全商連が提起する署名活動を進め、商店街などで訪問行動に取り組み、吹田市議会12月議会にインボイス中止と消費税減税を求める政府への意見書採択を求める陳情を行いました。いま中止・延期を求める声は多くの業者団体やフリーランス、文化芸術の分野にも広がりました。与党は世論を意識して激変緩和措置の実施を検討しています。さらに署名活動を通じて世論を高め、制度中止を勝ち取りましょう。

IR・カジノ誘致

大阪府・大阪市が共同で夢洲地区にカジノを含むIR誘致計画を進めています。カジノ誘致をめぐるギャンブル依存症や治安の悪化、IR内の商業施設への集客による地域経済への悪影響が懸念されています。府議会・大阪市議会では3月に整備計画案を可決、4月には国へ認定を求める申請が行われ、現在国による審査が行われています。これらの動きに対して3月下旬から市民団体の「カジノの是非は府民が決める 住民投票をもとめる会」が住民投票実施を求めて署名活動が行われ、吹田民商でも役員が中心に署名を集めました。法定数を上回る21万名（有効数19万2772名）の署名が集まりましたが、残念ながら維新・公明・自民の反対多数で否決されました。引き続き、国に向けて認可しないことを求める署名活動が取り組まれます。

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と共においしく！

伝言板

吹田民商 新春会

1月8日(日) 12時00分開始予定(理事会終了後)
 会費は1千円です。参加希望は事務局までご連絡ください。

年末調整実務会

1月6日(金) 14時00分 民商会館
 1月6日(金) 19時00分 民商会館
 1月17日(火) 19時00分 民商会館
 令和4年分の各申告書と徴収簿を揃えてご参加ください

年末年始の事務所休業

誠に勝手ではございますが、年末年始の12月29日(木)～1月4日(水)まで事務所業務を休止させていただきます。ご不便をおかけいたしますがよろしくお願ひします。

コロナ禍と物価高騰

3年目を迎えるコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、急激な物価高騰と2022年は中小業者にとって厳しい経営環境に置かれる1年間でした。コロナ禍では3月のまん延防止等重点措置以降は時短営業等の要請も行われることがなくなりましたが、生活様式が変化したこともありコロナ前の客足は戻ってこないとの声も多くあります。また世界的な需要回復とウクライナ侵攻により小麦や燃料、様々な原材料の供給不安定に加え、アベノミクスから続けられた異常な金融緩和により急激な円安が進行し物価が高騰。全国では老舗企業や中堅企業の廃業や倒産も相次ぎました。民商では吹田市に向けて中小業者への支援を求めて緊急要望書を提出しました。

ウクライナ侵攻

2022年を象徴する漢字として「戦」が選ばれました。ロシアによるウクライナ侵攻は2月24日から始まり、ロシアの無法で無差別な攻撃により、両国の兵士だけでなく一般市民にも多くの犠牲者、負傷者を出し、避難を余儀なくされた住民を多く生み出しました。侵攻を批難する世論は国際的にも広がり、ロシア国内でも反戦デモが行われました。しかしロシア政権はこの世論には応えず自己正当化に終始し、国内の反戦世論に対しては軍や警察が国民に牙をむけ権力で抑えつけようと躍起になっています。日本ではいま、国民の不安をあり、敵基地攻撃能力を反撃能力と呼び変えて、防衛費・軍事費の倍化が進められようとしています。実施されれば日本は世界第3位の軍事大国となります。防衛のためとされていますが、地対地ミサイルの艦載化など米軍との海外での共同作戦にも転用可能な装備も含まれています。財源として増税も検討されています。戦争する国づくりに反対するとともに、税金は国民の生活を安定させるために使うことを求めています。